9　退職給付引当金の明細
当事業年度は、退職給付引当金を設定していないため、記載を省略しております。
10　資産除去債務の明細
当事業年度は、資産除去債務を有していないため、記載を省略しております。
11　法令に基づく引当金等の明細
当事業年度は、法令に基づく引当金等を設定していないため、記載を省略しております。
12　保証債務の明細
当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。
13　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,833,084,980	0	0	9,833,084,980	
	計	9,833,084,980	0	0	9,833,084,980	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	8,893,500	0	0	8,893,500	
	損益外除売却差額相当額	△ 238,322,897	△ 13,456,639	0	△ 251,779,536	損益外資産の除却
	計	△ 229,429,397	△ 13,456,639	0	△ 242,886,036	
	損益外減価償却累計額	△ 3,581,742,424	△ 114,098,185	△ 13,052,932	△ 3,682,787,677	損益外資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 690,000	0	0	△ 690,000	
	差引計	△ 3,811,861,821	△ 127,554,824	△ 13,052,932	△ 3,926,363,713	

14　積立金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条１項の積立金	2,148,861	147,868	0	2,296,729	（注１）
前中期目標期間繰越積立金	161,375	0	53,791	107,584	

（注１）　前期未処分利益からの積立てにより増加した。

15　目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	目的積立金	0	
	計	0	
その他	前中期目標期間繰越積立金	53,791	第１期中期目標期間において自己収入により取得した固定資産の減価償却相当額
	計	53,791	

16　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
237,815,135	956,474,000	827,547,518	107,587,056	0	935,134,574	259,154,561

⑵　運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細
①　運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	25,744,274	25,744,274	人件費：25,744,274
期間進行基準による振替額	16,193,520	16,193,520	一般管理費：16,193,520
費用進行基準による振替額	785,609,724	785,609,724	人件費：388,088,170　業務経費：212,247,496 一般管理費：185,274,058
会計基準第81第４項による振替額	0	0	
合計	827,547,518	827,547,518	

②　資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な使途	振替額	主な使途
107,587,056	業務用器具備品：67,021,351 広島事務所管理棟レイアウト変更工事：18,214,054 その他：22,351,651	0	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	259,154,561	繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。